

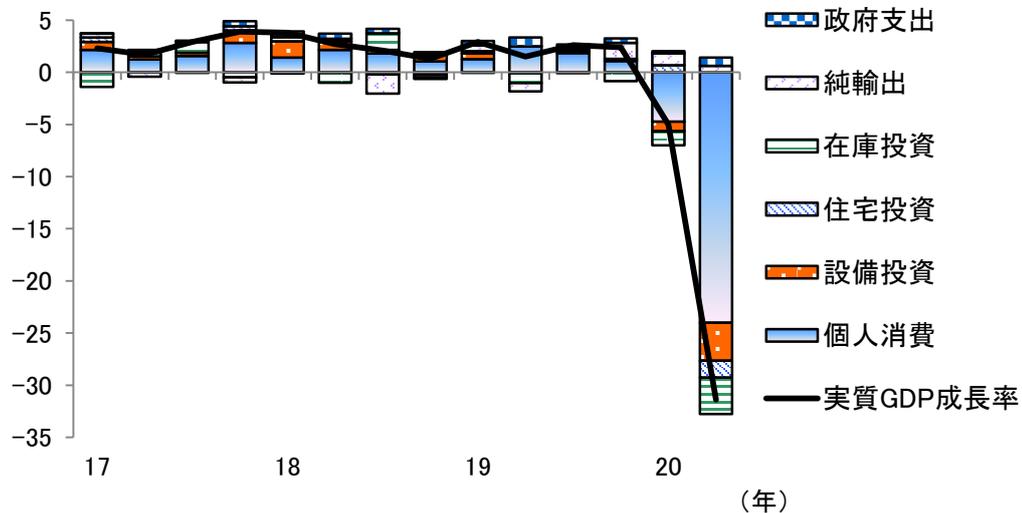
アメリカ経済グラフポケット (2020年10月号)

2020年10月6日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



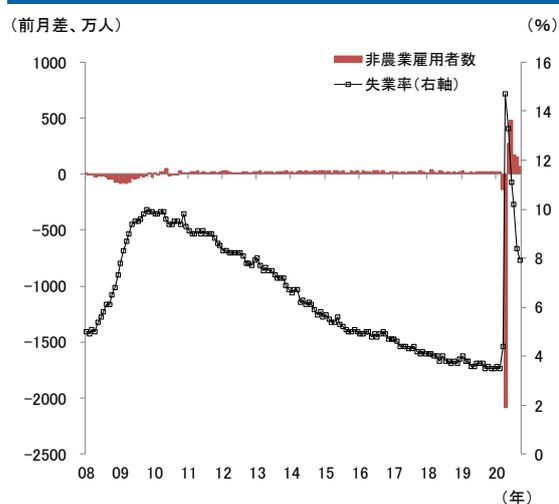
(前期比年率、%、%pt)	2018		2019				2020	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
国内総生産	2.1	1.3	2.9	1.5	2.6	2.4	-5.0	-31.4
個人消費	2.7	1.6	1.8	3.7	2.7	1.6	-6.9	-33.2
設備投資	2.6	5.0	4.2	0.0	1.9	-0.3	-6.7	-27.2
住宅投資	-5.4	-5.2	-1.7	-2.1	4.6	5.8	19.0	-35.6
政府支出	2.5	-0.9	2.5	5.0	2.1	2.4	1.3	2.5
輸出	-5.2	2.8	1.8	-4.5	0.8	3.4	-9.5	-64.4
輸入	8.0	4.1	-2.1	1.7	0.5	-7.5	-15.0	-54.1
寄与度								
個人消費	1.8	1.1	1.3	2.5	1.8	1.1	-4.8	-24.0
設備投資	0.4	0.7	0.6	0.0	0.3	0.0	-0.9	-3.7
住宅投資	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.7	-1.6
在庫投資	1.6	0.2	0.2	-1.0	-0.1	-0.8	-1.3	-3.5
政府支出	0.4	-0.2	0.4	0.9	0.4	0.4	0.2	0.8
輸出	-0.7	0.3	0.2	-0.5	0.1	0.4	-1.1	-9.5
輸入	-1.2	-0.6	0.3	-0.3	-0.1	1.1	2.3	10.1

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

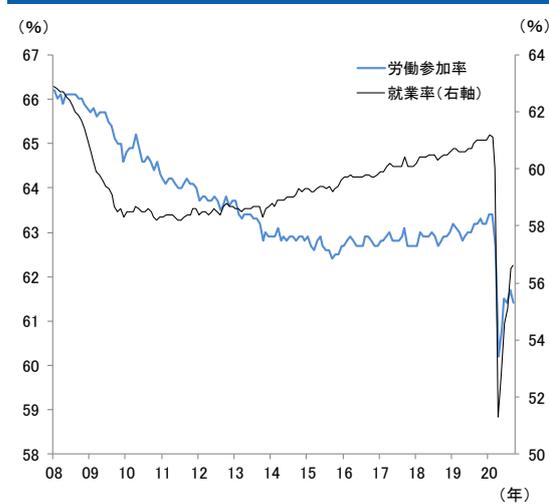
- ◆ 9月の失業率は7.9%となり、前月から0.5%pt低下した。失業率は5ヵ月連続で改善を続けているが、依然として高水準である。
- ◆ 9月の非農業部門雇用者数の前月差は66.1万人増となった。民間部門を中心に堅調であり、5ヵ月連続で改善した。しかしながら、伸び幅が大きく縮小している。
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は156.2万人減となった。

非農業雇用者数と失業率



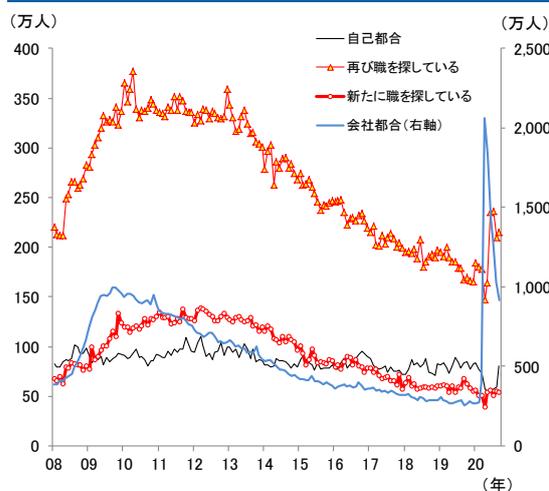
(出所) BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



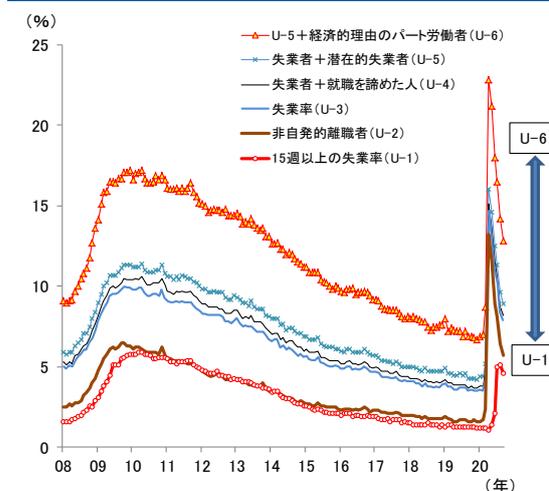
(出所) BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所) BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



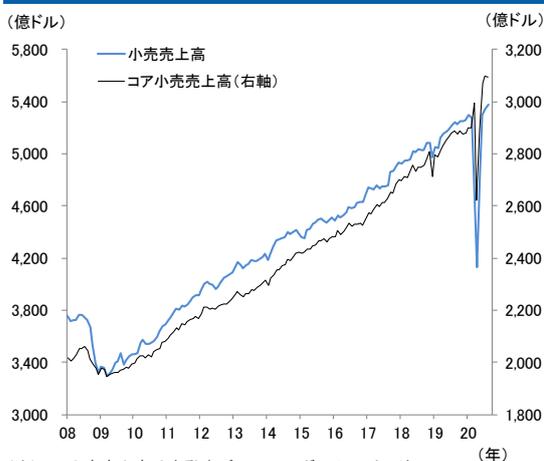
(出所) BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「失業率は7.9%と引き続き改善」(2020年10月5日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20201005_021807.html

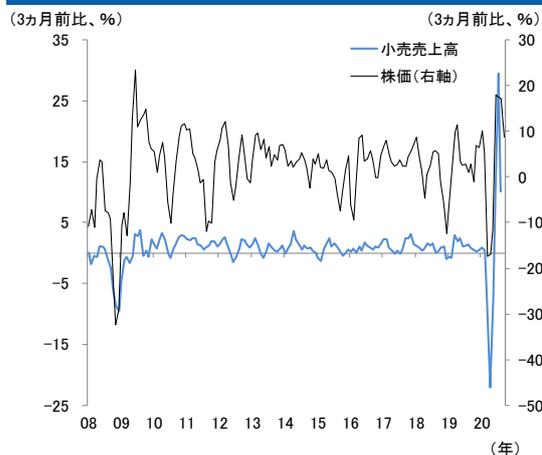
個人消費

- ◆ 8月の小売売上高は前月比0.6%増となった。4ヵ月連続で増加したものの、失業保険給付増額の期限切れに伴う消費抑制の影響などから、伸びが鈍化した。コア小売売上高は同0.1%減となり、4ヵ月ぶりに減少に転じた。
- ◆ 9月の自動車販売台数は前月比7.5%増加し、年率換算で1,636万台となった。消費者への値引きや低水準な自動車ローン金利などを背景に、5ヵ月連続で堅調に増加した。
- ◆ 9月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の74.1から80.4へと上昇した。現況指数と期待指数ともに改善し、指数全体は3月以来の高水準となったが、依然として新型コロナウイルス感染拡大前（2月）の水準を大きく下回っている。

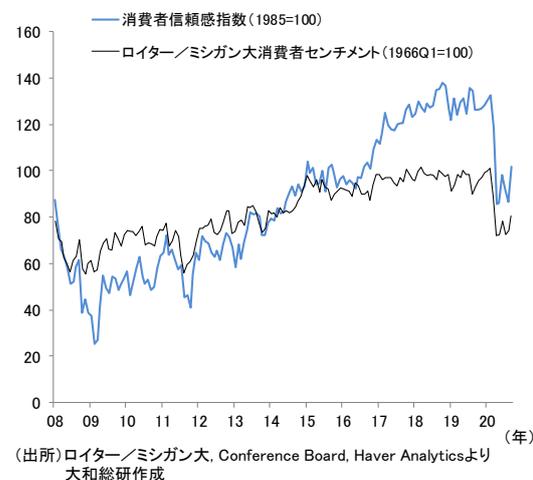
小売売上高の推移



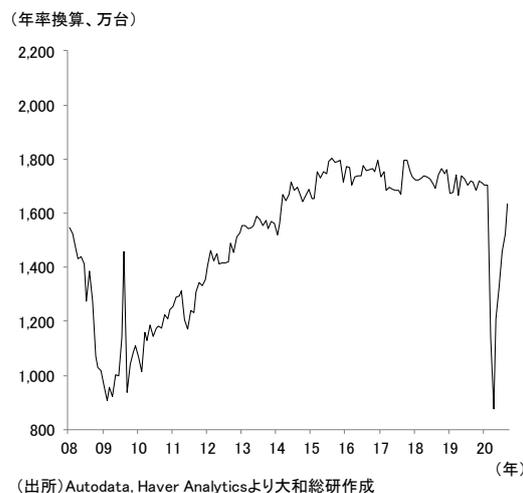
消費と株価



消費者マインド



自動車販売台数



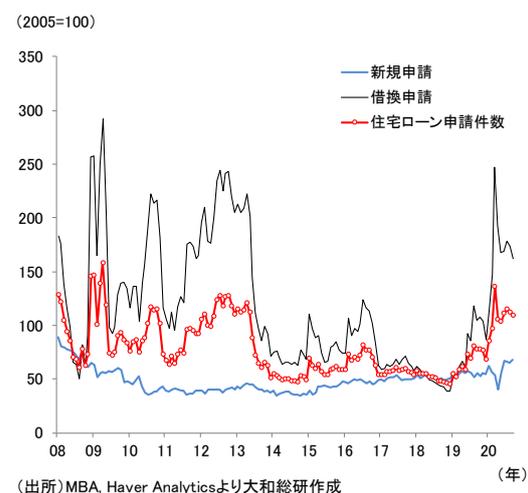
住宅市場

- ◆ 8月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比5.1%減の年率換算141.6万戸となった。過去3ヵ月連続で二桁台の増加が続いていたが、集合住宅の着工件数減少が押し下げ要因となり、4ヵ月ぶりに減少に転じた。
- ◆ 8月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比1.7%増の年率換算537.0万戸であった。1968年の統計開始以来最大の伸びを更新した過去2ヵ月に比べて伸びが鈍化したものの、3ヵ月連続で増加し、2006年12月以来の高水準となった。
- ◆ 8月の新築住宅販売件数（一戸建て）は、前月比4.8%増の年率換算101.1万戸となった。記録的に低水準なローン金利に加えて、新型コロナウイルス感染拡大で郊外の一戸建て新築住宅の需要が高まり、4ヵ月連続で増加し、2006年9月以来の高水準を記録した。
- ◆ 7月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.6%上昇した。記録的に低水準なローン金利が消費者の購買意欲を高めたこと、住宅在庫が減少したことが住宅価格の上昇の要因となっている。

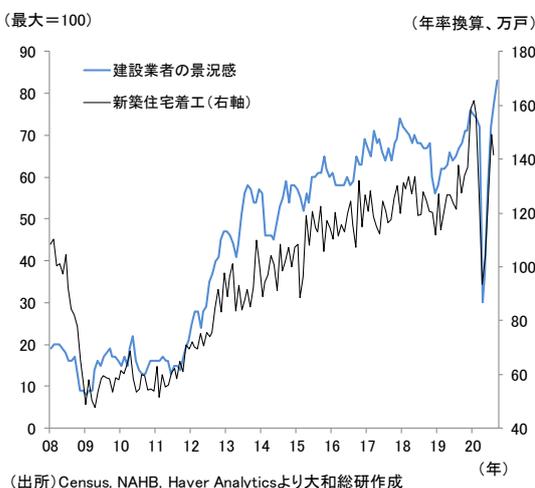
住宅販売（一戸建て）



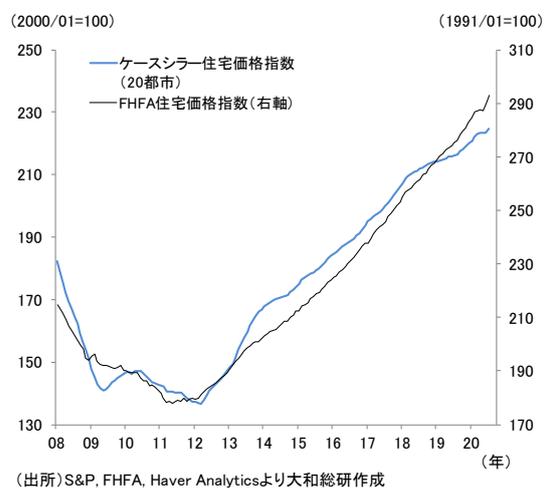
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



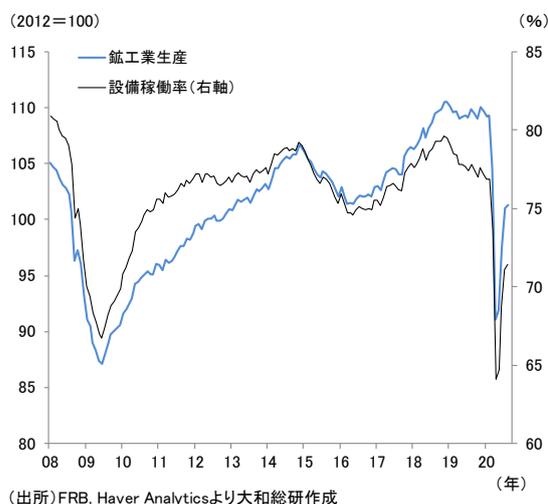
住宅価格



企業動向

- ◆ 8月の鉱工業生産指数は前月比0.4%上昇し、4ヵ月連続の上昇となった。生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）は同1.0%上昇したものの、伸び率が鈍化し、指数全体では新型コロナウイルス感染拡大前（2月）の水準の93%を回復したにすぎない。
- ◆ 8月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比1.9%増となった。4ヵ月連続で増加し、新型コロナウイルス感染拡大による大幅減からの回復が続いている。
- ◆ 9月のISM製造業指数は前月から0.6%pt低下の55.4%となった。前月から低下したものの、拡大・縮小の分岐点である50%を4ヵ月連続で上回った。非製造業指数は前月から0.9%pt上昇の57.8%となり、新型コロナウイルス感染拡大前（2月）を上回る水準に回復した。

鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



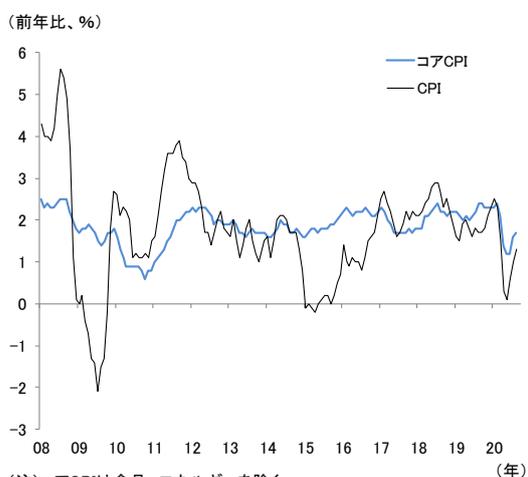
耐久財受注



物価動向

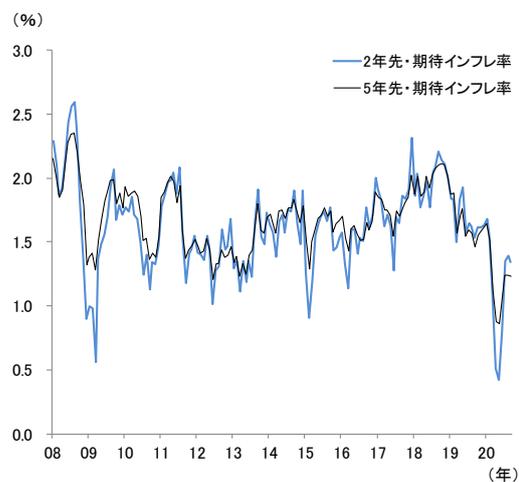
- ◆ 8月のCPI（消費者物価指数）は前年比1.3%上昇し、3ヵ月連続で上昇幅が拡大した。コアCPIは同1.7%上昇し、2ヵ月連続で上昇幅が拡大した。
- ◆ 9月の2年先期待インフレ率は1.34%で、5年先期待インフレ率は1.23%となった。両指標ともに4ヵ月ぶりに前月の上昇率を下回った。
- ◆ 9月末のWTI原油先物価格は40.22ドル/バレルとなり、8月末の42.61ドル/バレルから低下した。新型コロナウイルス感染再拡大による需要の減速懸念を背景に、月末値は前月から低下した。

消費者物価指数



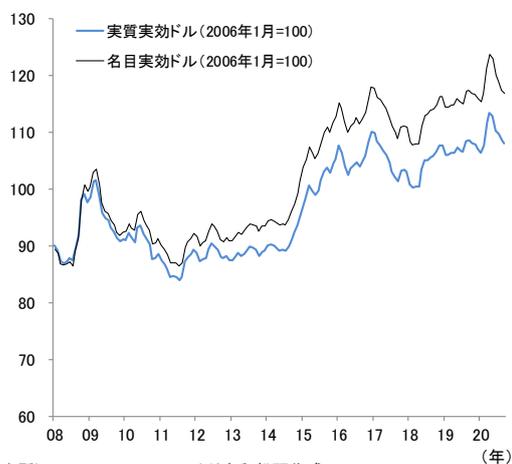
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



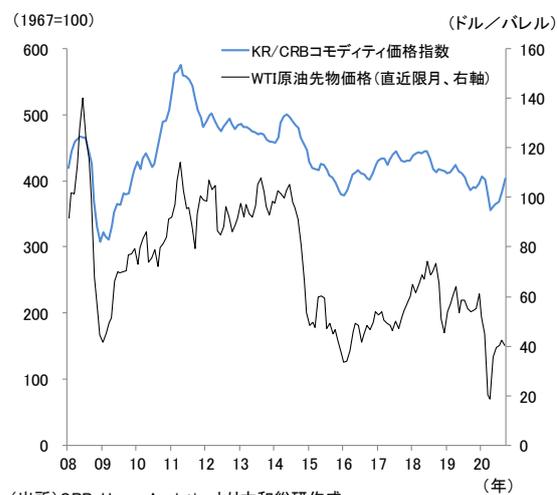
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

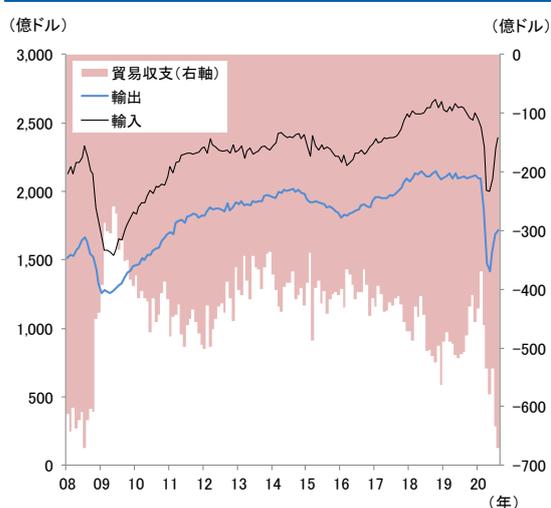


(出所)CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

輸出入・経常収支

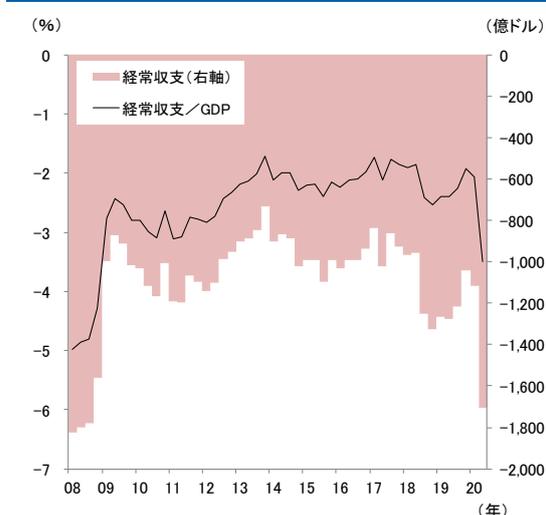
- ◆ 8月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比2.2%増加し、輸入も同3.2%増加した。この結果、貿易赤字は同5.9%増の671億ドルとなり、2ヵ月連続で拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では非貨幣用金などの工業製品・原料が主に増加し、輸入においては医薬品を含む消費財の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、中国への輸出が前年比17.2%増と大幅に増加した一方で、欧州向けは同13.1%減少し、日本向けも同14.9%減となった。輸入に関しては、中国からの輸入が同0.8%減少したほか、欧州からの輸入も同6.3%減少した。日本からの輸入にいたっては同21.6%減と、2019年10月以来減少が続いている。

貿易収支動向



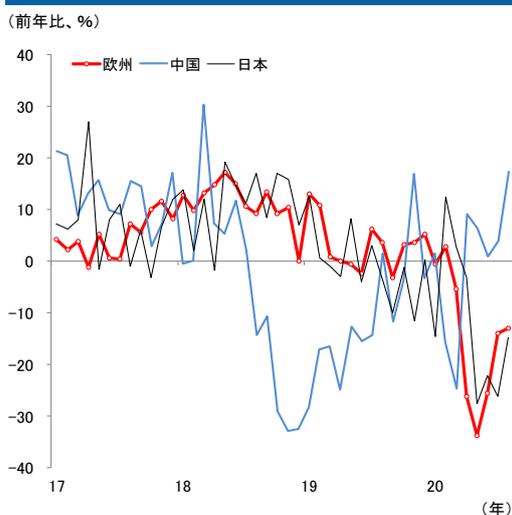
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



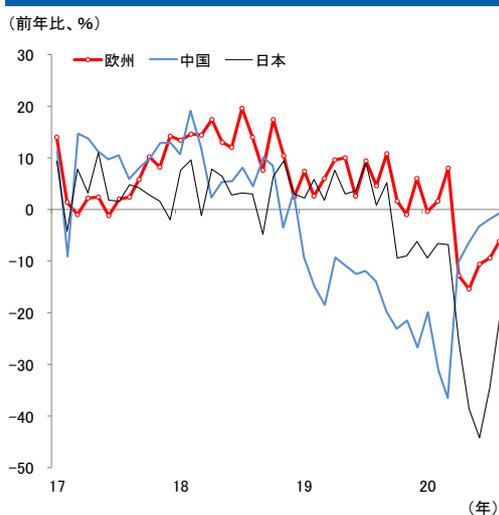
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

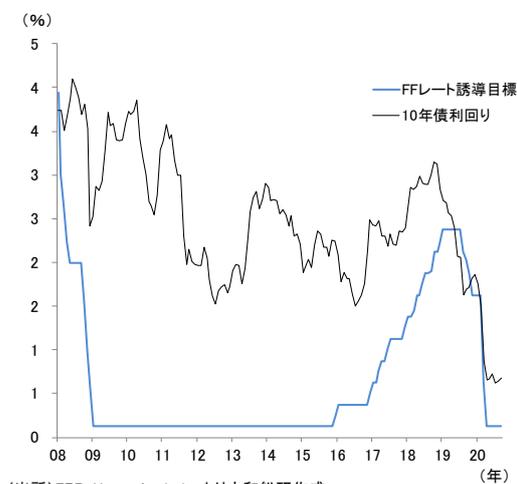


（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

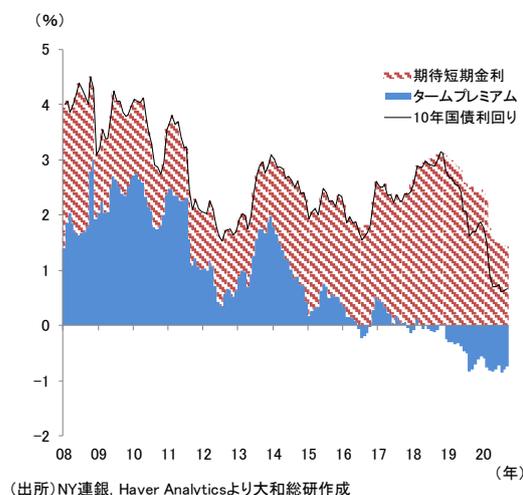
金融・財政

- ◆ 9月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.00-0.25%で据え置くことが決定された²。FRBの資産残高は、直近の9月30日の週平均が約7兆1,000億ドルとなった。
- ◆ 9月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は0.68%であった。新型コロナウイルス感染再拡大の懸念による経済の回復の遅れや米中対立などを受けて、安全資産への逃避が増加し、月中平均値は3月以来7ヵ月連続で1.00%を下回る低水準が続いている。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、新型コロナウイルスに対する経済対策への歳出の増加により、赤字幅が急速に拡大した。

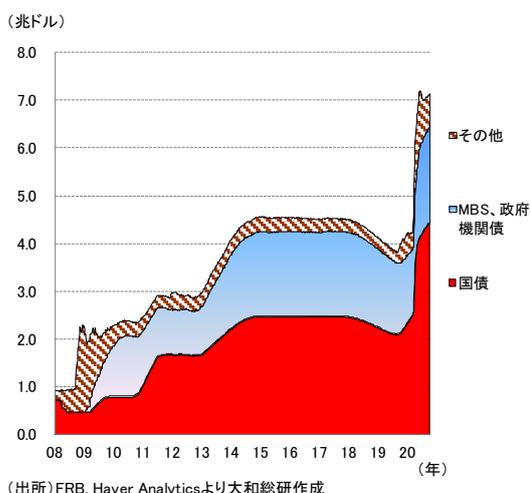
政策金利・長期金利



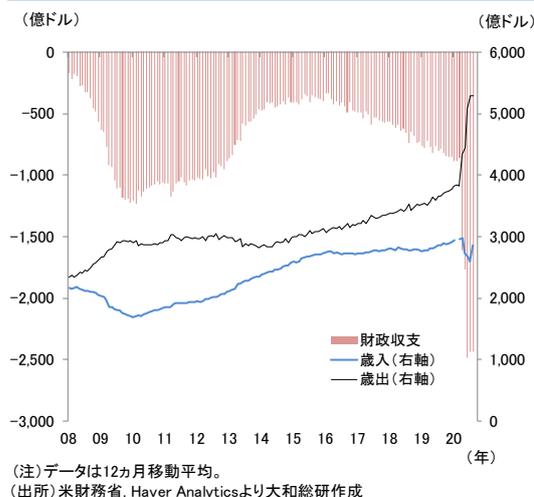
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 2023年末まで利上げはない」（2020年9月17日）参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200917_021773.html